

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaitsumshin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルタケ谷九〇四 電話(03)33377-4649

FAX(03)32299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三三 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

枠を超え労働組合は脱原発の闘いを

2

ベネズエラ革命前進の課題

3

― チャベス大統領当選の背後で ―

過去最大規模の米軍参加にNO!

4

― 10・27あいは野日米合同軍事演習反対集会とデモ ―

資料

母なるびわ湖を軍靴で荒らすな

5

日米合同軍事演習反対! 10・27あいは野集会決議

今も続く、最大の領土問題は、沖縄米軍基地

6

― 和田春樹著『領土問題をどう解決するか』(平凡社新書)を読む ―

政界再編から政党再編へ

8

― 保守政治勢力の分裂から統合へ ―

長く、そして怒濤の一ヶ月

毛利 孝雄

11

― 九・九県民大会、オスプレイ、米兵の蛮行 ―

宴の後は恐慌だ

13

― IMF・IBRD年次総会から ―

読者からのおたより

14

刊 旬 社 会 通 信

NO. 1132

二〇一二年二月一五号

二〇一二年二月一五号発行
(毎月一日・一五日二回発行)

枠を超え労働組合は脱原発の闘いを

この三年の民主党政権、特に野田首相は武器輸出三原則の見直し、消費税増税、原子力基本法の改悪など、民主・自民両党の政策に基本的違いはない。これに加えて「日本維新の会」の動向である。マスコミすらも日本政治の右傾化を指摘している。

急速に進む日本の右傾化、橋下的なものを生む社会的・経済的・政治的背景についてはこれまでも指摘してきたとおりであるが、護憲勢力の後退分散状態では人権も環境も平和憲法も破壊され憲法無縁社会になる。いづれにしても、次期総選挙では自民・公明が政権復帰といわれ、次期首相と目される安倍自民党総裁だけにその動向を注視していかねばならない。

その最中、各地で抗議行動が行われ、そして沖縄の圧倒的県民が反対しているにもかかわらず、米海兵隊の垂直離着陸機MVNオスプレイが普天間飛行場に強行配備された。度重なる墜落事故を米国防総省は人為的ミスと決めつけ、抑止力の維持のためにオスプレイは必要と野田政権もこれを追認している。野田首相は十月十四日の海上自衛隊観艦式の訓示で「安全保障環境はかつてなく厳しさを増し、領土や主権をめぐるさまざまな出来事が起きている。新たな時代を迎え、自衛隊の使命は重要性を増している」と強調し、「諸君がいつそう奮励努力することを切に望む」と訓示したと報道されている。尖閣諸島や竹島を巡って中国や韓国との関係が悪化する状況のなかで、オスプレイ配備はいっそう緊張を高めることになるのではないか。

問題の根本的解決は、まずオスプレイはアメリカに撤退させること。普天間基地は即時閉鎖して返還し、海兵隊は沖縄から出ていくことである。強行配備後も沖縄では労働組合や市民団体が連日普天間飛行場前で抗議行動を続けている。

政府は世論の高まりを無視できず「二〇三〇年代に原発ゼロを可能に」と言ったが、結局、閣議決定しなかった。政府方針は一貫して原発再稼働であり、核燃料サイクル政策は継続で何も変わっていない。野田首相は、再稼働の必要性を「原発を止めたままでは日本の社会は立ちゆかない」と言ったが、この間本当に電力不足になり多くの国民の生活が奪われたか。

現代日本の政府・経済を支配しているのは巨大企業を頂点とする財界である。米企業、電力資本の利潤のためには労働者や農漁民の生命や健康がいかに犠牲にされようともおかまいなしである。国民が怒り立ち上がらなければ国民の命と生活はどこまでも犠牲にされる。

多くの自治体は原発に協力させられ、原発は保守政治家、官僚、司法、御用学者、マスコミなどによって守られてきた。原発に協力してきた「労働組合」もある。福島事故は、人間らしく生きるには労働者が資本と闘う労働組合を作るしかないことを教えている。

脱原発の闘いは、すべての労働者が全国各地で政党やナショナルセンターの枠を超えて労働組合の社会的責任として闘いを強化し独占資本を孤立させる以外にない。

ベネズエラ革命前進の課題

―チャベス大統領当選の背後で―

キューバの「秘密」 現在、世界には一九六〇の国家がある。国連加盟国一九三、非加盟国はバチカン、台湾、コンボの三ヶ国である。共産党・労働者党が権力を握っているのは中国、ベトナム、キューバ、ベネズエラ、朝鮮民主主義人民共和国などごくわずか、そのなかでも社会主義国家建設をめざすのは、キューバそしてベネズエラなどにすぎない。

キューバはカストロさんが一九五九年一月、米国かいらい政権・バチスタを打倒し、民族解放を達成した。中南米は一九世紀後半から米国の裏庭として米国の植民地支配地域であり続けた。米国はカストロさんを敵視しつづけた。直接の軍事介入や干渉、そして経済封鎖で社会主義キューバの圧殺をはかった。カストロ暗殺は何百回も試みられたという。

キューバがたよりにしたのはソ連だった。頼みのソ連は一九九一年自壊した。ソ連の権力基盤は共産党だった。当時の大統領ゴルバチョフは共産党を解党してしまったのだから、ソ連が崩壊したのは当然のことだ。ソ連崩壊はキューバに耐えがたいまでの困難をもたらした。米国の経済介入はさらに激しさを増した。カストロさんは「思想は武器に勝る」、「労働者は学習で成長する」、革命直後の識字運動から始まった学習運動はキューバに社会主義的人間を育んだ。それが米国最南端からわずか百マイルのキューバが生き残ったもつとも大きな要素である。

土地問題 キューバはベネズエラ革命の前進で大きな息つぎの時をもった。ベネズエラ大統領チャベスは「二一世紀の社会主義」を掲げる。チャベスは元軍人・陸軍中佐で一九九八年の大統領に「貧者救済のための民主的革命」を訴え、権力の座についた。中南米諸国最大の矛盾は大地主が可耕地の大半を所有するばかりか、彼らの多くは米国で遊び人生活を送り、土地が耕されることなく放置されていること、富の源泉である石油・ガスを中心とする鉱物資源が米国の石油独占体に握られていることだ。

チャベスはまず土地改革に手を付けた。荒れるまかせられた未使用の土地を収用し、貧しい農民に分け与えたのだ。ついで主要産業を国有化した。それまで米国や金融資本が独占していた富は政府が管理し、その富でキューバとの協力で文盲一掃のための識字運動、乳幼児・子どもたちのミルク、食料配給、高い死亡率を引き下げるため診療所建設、若者には職業訓練等を積極的に展開、貧困層は激減した。

ベネズエラは援助の見送りキューバに石油を供給する。プロレタリア国際主義である。ベネズエラとキューバの友好が深まるなか、米国の裏庭中南米全域に「革命的」変化もおこった。米国は己に反対する国家を直接武力で打ち倒す、あるいは経済制裁で国を干し上げ、反革命の条件をつくり実行する軍事同盟である米州機構（OAS）で中南米諸国を支配した。そのOASにはほころびが見えはじめた。

キューバとワラグア チャベスとカストロは米国が主導する米州自由貿易機構（FT

AA) 構想に対応する代替構想である「米州ポリバル代替構想」(〇四年)、「米州ポリバル同盟」(ALBA、〇九年)を調印、域内政治経済交流拡大をポリビア、ニカラグア、エクアドルなどの国ぐにとめざしている。特筆すべきは一年、米国とカナダを除く中南米三三カ国による「中南米カリブ海諸国共同体」(CELAC)が発足したことである。中南米諸国にキューバやベネズエラを敵視する国は米国、カナダを除きなくなった。

治安問題に不安 こんな情勢下チャベスは四度めの大統領選挙に臨んだ。目的はただ一つ、「新自由主義に戻らず、社会主義を追い求める」ためである。チャベスは勝った。投票率八一%、結果は五四・四二%対四四・九%。相手は反チャベスの政治連合である民主統一会議(MUD)の四〇歳の実業家。カプリレスの主張は①製油所は古いまま、病院にはガゼもない。なのに外国に支援するのか、②治安悪化で夜、町を歩けない。前回選挙の得票率は六三%であった。

ベネズエラ革命は着実に前進している。製油設備が更新されないのは米国の経済制裁によるものだろう。この問題は中国、ロシアとの協力で克服されるにちがいない。少しばかり心配なのは治安の悪化がいられていることだ。社会主義革命の前進は統一社会党を中心とする社会主義政党と地域組織が緊密に結びついた活動なしには不可能だ。治安の問題は下からの革命運動の強化が求められるということだろう。

過去最大規模の米軍参加にNO！

— 10 27 あいば野日米合同軍事演習反対集会とデモ —

過去最大規模の米軍参加となった。滋賀県高島市の陸上自衛隊あいば野演習場で一〇月二四日から一二月七日までの間、第一二回目になる日米合同軍事演習が強行されることに対し、市民団体の「2012 あいば野に平和を！近畿ネット」(事務局〓憲法を生かす会滋賀)と「フォーラム平和関西ブロック」(事務局〓滋賀県平和人権センター)の共催で四回目となる反対集会が一〇月二七日、高島市住吉公園で三〇〇人が参加して開かれた。

この日は連日の各地での諸課題の大集会・行動のためしぼった参加とはなったが(前回の去年二月集会は八〇〇人)、平和フォーラムと市民団体のネットワークがブロック規模で足掛け五年、四回も共同平和集会・デモの実施は日本全国でも近畿、このあいば野だけではないだろうか。今回の合同軍事演習の特徴は四点である。

一つには過去最大規模の米軍参加で七五〇人、両軍で計一三五〇人。第二には、あいば野初登場の米軍ストライカー部隊ということ。しかも最新鋭装備で、女性記者に試乗させて宣伝するテレビ放映もあった。第三には沖縄での二人の日本人女性への性的暴行事件直後であったこと。この高島でも自衛隊による暴行事件も報道されていた。そして第四には、オスプレイ配備の危険性も皆無ではないこと。反対運動が弱ければ、容易にその日になって沖縄から飛ばすことはいくらでも可能だ。

参加者は集会決議(資料)を採択し、自治労、全国一般、教組、私鉄、全港湾、全日建連帯労組、自立労連、全労協などの労組旗、地元滋賀や近畿各県の新社会党や憲法を生かす会、社民党や9条ネット、アジア共同行動、学生団体など思い思いのゼッケン・のぼり・横断幕も披露しながら、「あいば野に米軍は来るな」「PAC3ミサイルを撤去せよ」「オスプレイ配備反対」「沖縄・普天間基地を直ちに撤去せよ」「憲法9条改悪反対」と訴え、市民へのアピールを行った。

(2012 あいば野に平和を！近畿ネット・事務局長・稲村 守)

母なるびわ湖を軍靴で荒らすな

日米合同軍事演習反対！ 10・27あいは野集会決議

本年一〇月下旬より一月上旬まで、あいは野自衛隊演習場および陸上自衛隊今津駐屯地で二二回目の日米合同軍事演習が強行されようとしている。これは昨年初めに続く、きわめて頻度の高いものとなっている。

陸上自衛隊幕僚監部によると、今回の合同軍事演習には日本側は第一〇師団第三三普通科連隊基幹と、米軍側は第二五師団第一一四歩兵大隊基幹が参加すると言う。

石原東京都知事の尖閣列島購入発言以来、緊迫化する日中、日韓の緊張関係を利用し、「戦争できる国」、すなわち憲法改悪へと一挙に突き進もうとする危険な潮流を生み出している。既に憲法審査会は始動し、集団的自衛権の見直し、PKO改正、核開発（原子力基本法）、武器輸出三原則の緩和など憲法9条破壊は進んでいる。橋下・日本維新の会も「従軍慰安婦強制の証拠はない」「集団的自衛権容認」などナショナリズムを扇動しながら、国政の右傾化・反動化に乗り出している。

米国大統領選でも、新自由主義回帰と軍備増強を掲げるロムニー共和党がオバマを追い上げている。世界が再び緊迫している。世界は新自由主義が行き詰まりを迎える中で、それを克服するためよりいっそう過酷な攻撃で、民衆の生活は根こそぎ崩壊させられようとしている。これに日本の総選挙の結果次第では、日米の危険な相乗効果が生まれかねない。

日米政府は広範な人々のオスブレイ配備反対の声を無視し、強行配備と低空飛行訓練を強行しようとしている。このあいは野でもオスブレイ配備が強行されかねず、この空に低空飛行の危険が迫っている。また普天間基地撤去、辺野古新基地建设・高江のヘリパッド建設反対で粘り強く闘う沖縄県民や、米軍基地強化に反対する岩国市民の声を無視し、自衛隊の与那国島配備も進めている。

しかし、反撃の芽はある。本年七月一六日の東京・代々木公園での脱原発一七万人集会や同じく九月九日のオスブレイ配備反対沖縄県民一〇万人大会や毎週金曜日の「きんかん行動」の成功と全国への波及は、闘争課題はいろいろでもすべて一方的な民衆支配・犠牲転嫁を許さない平和を求め、いのちの大切さを訴えるかつてない労働者・市民の決起である。

あいは野演習場では都市型戦闘訓練施設が増設され、日米合同軍事演習ではイラク戦争・アフガン戦争に参戦した米海兵隊と自衛隊が、共同で都市を制圧する訓練などが行われてきた。また、二〇〇九年春にはPAC3も配備された。私たちはこのような重大な情勢の下で強行されるあいは野での日米合同軍事演習に断固反対し、即刻中止を求めるものである。

領土問題を解決するのに自衛隊・軍隊をもってことに当たるのは、悲惨な戦争しか意味しない。アメリカのアジア新戦略と日本の動的防衛力構想に見られる戦争体制作りに対抗する運動をつくらう。沖縄・岩国をはじめとする全国、そして韓国の反基地運動に連帯し、米軍再編強化・日米軍事一体化反対、憲法9条改悪に反対し戦争する国づくりにストップをかけよう。

この間、私たちは滋賀県内をはじめ近畿各地で様々な共同行動を積み重ね、本日ここに「フォーラム平和関西ブロック」と「2012あいは野に平和を！近畿ネット」との統一集会を、足掛け五年、四回にわたって開催することができた。これをさらに発展させ、「母なるびわ湖を軍靴で荒らすな！」「憲法9条改悪に反対し、アジアの民衆に連帯し闘おう！」の声を響かせ、反戦平和の運動を燎原の火のように全国・全世界に発しようではありませんか。

今も続く、最大の領土問題は、沖縄米軍基地

―和田春樹著『領土問題をどう解決するか』（平凡社新書）を読む―

日本近海の「領土問題」が緊張を増している。それは、日本政府の尖閣諸島「国有化」とそれに抗議する中国各地での反日デモで頂点に達した。日本のマスコミは「領土を守れ」というナショナリズムや「中国憎し」の排外主義を煽っているが、武力衝突へとつながりかねない危険な様相だ。しかし、このような中でも冷静に物事を考えようとしている方は多い。我々は、「領土問題」をどのように考えていくべきなのか。これらの人たちから学んでみたい。

国境を越えた交流が信頼関係を作る まず作家の村上春樹氏は、「この二〇年ばかり、東アジアでは固有の文化圏が形成されてきた。それは国境を越えて魂が行き来する道筋。今回の問題がそうした地道な達成を破壊することを恐れる。領土問題が感情の領域に踏み込んでくると、出口のない危険な状況が出現させる。それは安酒の酔いに似ている。気前良く振る舞い、騒ぎを煽る政治家や論客に対して、我々は注意深くならなくてはならない。実際に傷つくのは現場に立たされた個々の人間なのだ。中国書店から日本人の著者の本が姿を消したなどの中国側の行動に対し、報復的行動をとらないでほしい。逆に我々が他国の文化に、どのような事情があろうと敬意を失うことがないという姿勢を示すことができれば、我々にとって大事な達成となるはずで、安酒の対極に位置するものとなる」（「朝日」九／二八から要約）。

次に、尖閣列島戦時遭難者遺族会会長の慶田城用武（けだしろようたけ）さんは（当時五歳の兄が米軍機の機銃掃射を浴びて亡くなり魚釣島に遺骨が眠る）、自民党山谷議員（日本の領土を守るため行動する議員連盟会長）らが石垣島で行った慰霊祭について、「慰霊と領土を守るのとは違う。私たちの慰霊は仏式なのに、何故、神道式で最後は君が代斉唱なのか。彼らの政治的アピールに慰霊は利用された。石垣は国境の島だからこそ、守るのではなく、開いていった方がいい。交流が進めば信頼関係が生まれ、それが結果的に守ることになる。米軍による事件事故の被害者は、治外法権的な地位協定により、泣き寝入りさせられてきたが、日本の主権を守ると言ってきた人たちは、本気で動いてくれたか。遠くにいる人ほど勇ましいことを言えるが、その結果のツケはまた私たちに回ってくる」（「朝日」一〇／三から要約）。

北方領土、竹島、尖閣 二〇一〇年頃から今年にかけての日本近海の「領土問題」をざっと振り返ってみよう。中国漁船が尖閣諸島に接近して日本の巡視船に体当たり・逮捕（二〇一〇年九月）、メドヴェージェフ大統領がクナシリ島を訪問視察（同年一月）、石原都知事の尖閣買い取り発言（二〇一二年四月）、李明博大統領が竹島（＝独島）を訪問視察（同年八月）、香港の活動家が魚釣島に上陸・逮捕（同年八月）、日本政府の尖閣国有化に抗議する中国全土での反日デモ（同年九月）。こうした中で自衛隊と米軍は一月、占領された島の奪還訓練を含めた日米共同統合演習を予定している。

マスコミが煽るナショナリズムや排外主義のキャンペーンは、大震災と原発被害か

らの復興が進まず、長期不況の中で失業、格差と貧困、低賃金と長時間労働にあえぐ国民の閉そく感・不平不満から目をそらさせ、厳然として存在する賃労働と資本の階級対立を覆い隠す意図を持っている事は明らかだが、戦争や武力による威嚇・行使を放棄して平和国家として歩む決意をした日本国民として、これら「領土問題」をどう考えたらよいか、勉強したくなかった。

著者の和田春樹氏は、東大の名誉教授で専門はロシア・ソ連・朝鮮史、日朝国交促進国民協会事務局長。目からウロコが落ちるような指摘を本書のいたるところでされている。以下はその要約である。

「固有の領土」とは 東日本大震災は一九四五年の敗戦をこえる破局となった。大震災の中で誰もが、助け合って生きることが大事なことだと思つたように、隣国の人々とも助け合って生きることが必要だ。そのためには北朝鮮も含め国交をもつこと、隣国との争いごとは早く話し合つて解決しなければならぬ（はじめに）。

日本政府のいう「固有の領土」とは、「一度も外国の領土となつたことがない土地」という意味だが、歴史の中で国境がさまざまに書きかえられてきた諸外国では成り立たない概念である。「固有の領土」論はそこにいる住民等を「不法占拠・侵略」と見ることになり、自衛隊でとりもどせという議論に発展しかねない。交渉の言葉ではなく、ケンカの言葉であり、軍事行動を招きかねない危険な「固有の領土」論はやめるべきだ（第一章）。

一九五一年のサンフランシスコ平和条約で日本は千島列島を放棄したが、米ソ対立の冷戦の中で、「放棄した千島列島にクナシリ・エトロフは入らない」と政府解釈が変えられたため、「北方領土」問題が解決不能になつたこと。解決できないからこそ、冷戦時代には日米関係強化など意味のある問題だつたこと。解決のためには、冷戦時代の産物である「固有の領土」論、「国後・択捉は千島には含まれない」という詭弁を捨て、対決の論理から対話の論理への転換が必要で、①両国間の条約等の重視、②現住島民の生活尊重、③資源利用の調和などの解決策が提示される（第三〜七章）。

竹島と尖閣 竹島（＝独島）問題で韓国は、領土問題の存在を認めず、日本の領土要求を認めていない。反対に日本は、尖閣（＝釣魚）諸島問題で、中国・台湾からの領土要求を認めず、領土問題は存在しないと考えている。これでは、解決を外交的手段以外に求めさせる結果になりかねない。

歴史的に竹島は、一八七七年の太政官決定で「本邦と関係なし」とされていたのが、一九〇五年の日露戦争中、日本は、一方で大韓帝国に保護国化をせまりながら、他方でバルト海艦隊との日本海海戦に備えて竹島を編入した。その五年後、日本は朝鮮半島全体を併合したから、朝鮮人から見れば、独島（＝竹島）の併合は朝鮮併合の前触れ、民族の悲劇の始まりとなる。一方、尖閣諸島については、一八九五年の日清戦争が勝利に終わる頃、日本側の意識としては「無主の地」を戦争とは切り離して領有したとされる。

日本の敗戦により竹島は日本領土からはずされ、日本の植民地から解放された韓国に領土として確保された。尖閣諸島は、沖縄と共に米軍統治下におかれた。サンフラ

ンシスコ平和条約では竹島について明記されず、一九六五年の日韓条約交渉では棚上げにされた。

尖閣諸島は、一九六八年その海域に石油埋蔵量が豊富との国連のリポートにより、中国・台湾・日本が初めて関心を寄せたが、一九七二年、日本政府が沖縄施政権返還とともに尖閣の領有を宣言。アメリカは管理権を日本に渡した。その年の日中国交樹立の過程で、尖閣の議論はされず棚上げとされた。

事態が変わったのは、二〇〇五年の島根県議会による「竹島の日」県条例の制定以降である（第八章）。

解決の道 ではどのように解決を図るのか。軍事的手段を絶対に排除しなければならぬ日韓・日中関係では、実効支配している側（竹島＝韓国、尖閣＝日本）は、相手側が領土要求している事実（領土問題の存在）を認め、「固有の領土」論をやめて、交渉による解決をはかることを明確にすべきだ。そのうえで、竹島、尖閣についての著者の解決案（漁業権や石油採掘権も含め）が示される。中国への説得は容易ではないが、日本の近代における五〇年間は、日清戦争に始まり日本の敗北まで、中国への侵略戦争の連続であり、八・一五以来平和国家に生まれ変わったということとは、再び中国の人々に銃を向けることはしないという日中不戦の誓いであった。中国の国力・軍事力は増大したが、日本の轍を踏むことを中国にさせてはならない。その説得をする責任が日本にはある、という。

最後に著者は、サンフランシスコ平和条約後、日本の領土問題の第一は沖縄問題であったが、施政権が返された今でも、米軍基地は返還されていない。「戦後六五年つづく米軍基地からの沖縄の解放が今日の問題の核心」「東北アジア最大の領土問題はなお沖縄問題」であるとされる。日本の領土問題の平和的解決が米軍の存在理由をなくさせるからだ。（第九章）

政界再編から政党再編へ

―保守政治勢力の分裂から統合へ―

反動化の中で 独占資本を中心に総保守勢力（資本主義という政治・経済体制を維持し続けたいとする勢力）は、二〇世紀後半から財界・日本経団連と労働界・連合を中心に社会主義思想・階級的労働運動の思想を封殺し、保守二党制づくりをはかった。一九八〇年代はじめからの国鉄分割民営化に焦点をあてた中曽根第二臨調と労働戦線再編成の推進である。

階級的労働運動の機関車・国労は小さくされ、総評労働運動指導者は死滅の道を選択した。労資協調というよりゆ着の組合であるJC（現JCメタル）、同盟が主導権をもつ連合の成立である。日本国憲法前文・九条を大事に、社会主義社会実現を綱領とした日本社会党は、こうして最大の支持基盤を失った。保守二党体制づくりが本格化したのはこれ以降であり、小選挙区制導入への社会党の賛成は、保守二党制の必要十分条件となった。時は一九九五年であった。

総保守勢力は小沢一郎に自民党を分裂させ、社会党、民社党議員を小沢自由党に寄

せ集めた。他方では日本新党、松下政経塾出身の若い議員を政治を趣味とする鳩山由紀夫の民主党へと取り込んだ。小沢自由党と鳩山民主党の合同が現在の民主党の成り立ちだ。だから民主党は、自民党から右派社会党を大きくくりにした思想、世界観はバラバラの党として結党された。

連合結成時、総評左派組合の多くは「連合に総評の階級的労働運動の歴史と伝統を継承させる。植え付ける」と、連合にナダレ込んだ。今は「ミイラ取りがミイラになった。」しかし、組織の歴史・伝統・文化は一日二日では変わらない。総評労働運動の平和と政治、春闘は重く、連合は「自衛隊は国軍、自衛権は自然法公認の論理、したがって憲法改悪には賛成」、「春闘はもともと反対、だから春闘をやめてしまいたい」とは公言できぬ。春闘が存続し、憲法にかかる国の基本問題が連合で凍結されているのはこんな力関係のものである。

権力が分裂に 保守二党体制が整ったのは二一世紀初めのことであり、総保守勢力は民主党を右に寄せる策謀に手を染める。「マニフェスト政治」の大宣伝だ。彼らは自民、民主に口頭試験を付したのだ。資本主義政治経済体制から外れた政党にははじめから声はかけられることはない。民主は「権力党になりたい」が結集力、そして出来もしないことを夢想し、姿かたちにしたのが民主党マニフェスト。ユートピア社会主義者・鳩山由紀夫、政局論者・小沢一郎の二人三脚の作品だ。

「国民の生活が第一」「コンクリートから人へ」、「普天間基地を県外、海外へ」は、自民の腐敗、汚職、沈滞政治に活を入れるかにみえた。民主への期待は膨らんだ。政権交代が実現した！ あとは周知のとおりだ。民主党政権を地震・津波・放射能が直撃し、なす術を知らぬ有様だ。現首相はそんなな国民の声に逆らい日本経団連の主張を容れ、原発再稼働、消費税増税への道をつつた。さらには金融独占資本以外

の中間層の生活・生産手段を収奪するTPP（自由貿易）推進へと。独占資本は己の利益を至上命題に地方の工場群を閉鎖・統合した。イオンのような巨大商業資本は車社会を逆手に巨大な商業施設を次つぎとつづつた。JR各社は駅を百貨店化し毎日がお祭り。こうして地方の小事業者は廃業に追い込まれていく。こんな地方出身の民主党議員―しかも確たる政治信条のない―二回生議員―に、党への不満、さらに己の身分への不安が渦巻き、群れて流れるのも当然。それが分裂である。

労働者階級は八〇% 今、国民は政治をどうみているか、政党はどんな状況にあるか、そして政治はどう動くのか。政治不信が高まっていることだ。メディアは毎日のように世論調査を行い、論評に大童だ。その傾向をもっとも鮮明に示すのが時事の調査だ。十月一三日付の調査は内閣支持率わずか二三・四％、不支持率が五六・七％。政党支持率は悲惨、民主七・三％、自民一六・八％、公明四・四％の他はすべて〇〜一％台、支持政党なしは六四・八％と天を突くかのようだ。

現代社会の階級構成は政府・官庁・諸政党、労働組合連合が「中間層」という、労働力を売ってしか生きられない労働者階級が八〇％をはるかに超える。正しい「中間層」の定義は①農民・漁民、②小零細企業主、③小商工業者、④小地主。彼らは毎日のように生活手段である土地、店、工場を収奪され、労働者階級へと追いつくとされる。

地方を旅した。農民、小工業主は道の駅を販売所とする。町に一軒も商店がないことも珍しくない。あるのは大手の流通企業が運営するコンビニ、そしてイオンのように巨大ではないが町の人口すべてを引き付けているかの地方のスーパー大手である。ここでも地方は都市に支配されている。しかし、大資本への怒りは見られない。

保守二党制の矛盾 小選挙区制が保守二党制をつくった。これによって、当面、資本主義体制に反対する社会主義政党の成長・発展を押しとどめる事態がつくられた。保守二党で裏をあやつる金融独占資本にはメダタシメダシである。独占資本にも予想外のことが起きている。二つの保守党がケンカしナジリ合い、独占資本が望む政策が一路進むのではなく、ジグザグしか進まないことへのイラダチだ。財界は二つの保守を競い合わせ、己の物質的利益を自由気ままに追求できる政治体制を望んだにもかかわらずだ。

寿命がのびた。老人たちが元気である。権力に魅せられた政界ではとりわけそうである。石原新党なるものが十一月はじめつくられるという。その基盤はたちあがれ日本。おんたい石原は齢八十歳の大日本帝国憲法に想いを寄せる。平沼ら五人衆はすべて七十歳超。こんな輩に国民は支持を表明するか。否！である。

このボケ老人たちはみんなや維新を一まとめにし、自民と民主の間に割って入る第三の政党をつくりたい。可能か。これまた否！だ。ボケ老人たちに支持基盤はない。みんなは民主・自民の批判票で生きているだけで、この党にも支持基盤はない。維新の党員はといえば大阪を中心にした地方議員たち百人足らず。これも確かな支持基盤はない。だから人気もしぼむ。

政党再編へ 総保守勢力はこれから政党図をどう描いているのか。自民は「改憲」を党是とする保守本流。民主は保守だが思想・世界観はバラバラ。だから民主はさらに分解する。民主にも日本新党・松下政経塾で日本の歴史・伝統・文化、資本の論理をたたきこまれた青壮年層は少なくない。

これから始まるであろう政党再編は、右翼反動グループの多数派形成、そこから抜け落ちたグループが「リベラル」保守をつくる構図だ。民主の二回生議員は経験もなければ勉強もしていない。こんな奴ら放っておけばいい。肝心なのは自民と民主「保守派」をどう一まとめにするかだ。

こんな動きのなか、われわれはどうするか、動きはますます激しくなる。政局だけではない。階級対立の激化である。その兆しと考えられるのが、①新自由主義（自由貿易、規制緩和、グローバルイズム）への批判、②富の一極集中と格差、貧困の増大への関心（労働経済白書にみられる「中間層」復活への大宣伝）、③資本主義とはなにかがあらためて問われ始めていること（書店には今流『資本論』があふれかえっている）である。

総保守勢力に対抗する議会勢力は共産・社の衆院一五、参院一〇にすぎない。今の状況をなんとかしなければと動き始めた大衆は、脱原発、オスプレイにみられるように群れを大きくしつつある。ありとあらゆる反体制勢力が地域から政治の力をつくる。そんな時代に突入した。

長く、そして怒濤の一ヶ月

― 一九九県民大会、オスブレイ、米兵の蛮行 ―

「空にオスブレイ、陸に米兵犯罪」 前回のこの『オキナワだより』に、「九・九県民大会」（本誌一二一九号）の報告をしてから一ヶ月が経つ。この一ヶ月は長く、そして怒濤の一ヶ月だった。一〇月一日には、ついにオスブレイが普天間基地に飛来、すでに沖繩の空をわがもの顔に飛び回っている。九月二六日から始まったオスブレイ配備阻止の抵抗闘争は、一時普天間基地主要ゲートの実力封鎖を実現しつつ、現在もなお粘り強く続けられている。

そして、一〇月一六日未明の二米兵による女性強姦致傷事件である。軍事基地とは、人間を人間と思わずに殺すことが出来るように、日々訓練するための施設である。ゲートを出た途端に「よき隣人」に変身することなど、できえようはずがない。基地と人権とは、全くの対立物である。

どんなに恐かったことか。告発を決意した女性と家族の勇氣、一方でこれからも続くであろう苦悩とを、沖繩に生きるひとりとして深く刻印したい。幾たびにもわたって、この種の事件を防ぎ得なかったことへの自責を含んで、沖繩の慟哭の深さをあらためて思う。

普天間基地の主要ゲートを実力封鎖 岩国基地に待機していたオスブレイの沖繩強行配備が迫るなか、九月二六日から「県民大会実行委員会」「平和運動センター」「平和市民連絡会」などによる普天間基地野嵩ゲート前での座り込み行動が、連日継続して取り組まれた。

オスブレイの配備を阻止するためには、「基地機能を麻痺させる」ほかない。非暴力を貫いた、しかしひるむことのない市民らの直接行動は、九月二七日に野嵩ゲート、二八日にはメインゲートである大山ゲート、二九日には佐真下ゲートと、普天間基地主要ゲートの封鎖を実現し、自動車車両による二重三重のバリケードを築き上げた。

戦後米軍基地の歴史のなかで、反基地運動を受けてのゲート封鎖は初めてという。

「普天間基地を封鎖したぞー！」とのシュプレヒコールの連呼のなかで、スクラムを組み共有した感動をいまも忘れない。直接行動の先頭に立ったのは、沖繩戦と米占領下の時代を生きぬいた熟年世代のオジイ、オバアたち。

「子や孫たちに二度といくさ世を体験させてはならない」／「六七年間、我慢を強いられてきた負の遺産。子や孫の世代にまで、基地を残すわけにはいかない」／「世界一危険として返還合意した普天間に、オスブレイ配備は絶対許さない」／「オスブレイを飛ばさせないためには、封鎖して基地機能を麻痺させるしかない」

そんな使命感が一人ひとりの行動を突き動かしている。そして、若者や女性たちへと闘いの輪は広がっていった。それは、十万三千名の県民大会参加者をはじめとして、圧倒的な県民が共有する思いでもあったろう。

九月三〇日の午後から深夜にかけて、おそらくは日本政府から「徹底排除」の命を受けた県警機動隊によって、ゲート封鎖は「解除」されることになるが、三〇〇人ほ

どの市民の直接行動が、たとえ一時的ではあれ普天間基地を封鎖に追い込んだことの意義は大きい。日米政府は、今後どのような形であれ、沖縄における「米軍基地の安定的運用」などありえないことを思い知るべきである。

この直接行動から生まれた「熟年者とともにいのちを守る会」は、平日午前六時〜八時の間、大山ゲートに出動する米兵への抗議行動を今も継続している。あらためてこの世代の強い連帯感に驚嘆する。

野嵩ゲートでも「平和市民連絡会」「普天間爆音訴訟団」「嘉手納爆音訴訟団」が中心となって、平日午前七時から夕方までの抗議行動を、粘り強く続けている。

また、「平和運動センター」は、毎週金曜日の午後六時から七時の間、野嵩ゲート前で抗議集会を持っている。オスプレイが、どのようにして強行配備されていったか。今からでも遅くない、その現場にひとりでも多くの人が立ってほしい。

ぼくにとって、オスプレイ問題とは ぼくはというと、九月二六日から始まった普天間基地野嵩ゲートを中心とする行動に、今も懲りずに通いつめている。それがぼくのなし得る沖縄への唯一の約束であるかのようにして、朝五時過ぎに起きる生活を続けている。ぼくにとって「オスプレイ問題」とは何だったのか、少しお付き合いいただきたい。

沖縄の「施政権返還」が四〇年前。その一九七二年を、ぼくは東京で一度目の大学生として過ごしていた。七〇年安保を挟んで、一九六八年から一九七二年にいたる間のことである。七〇年安保はつまる所沖縄問題であった。そして安保と沖縄は、当時のあらゆる集会・デモを席卷するスローガンとしてあった。

七二年「返還」に合意した一九六九年一月の佐藤・ニクソン会談。訪米の途につき首相特別機を、晩秋に向かう冷雨の中、早朝の六郷土手から羽田空港に向かうデモの中から見送っていた。

一九七二年五月一日、那覇・与儀公園。降りしきるスーマンボースー（梅雨の豪雨）の中、「基地のない平和な沖縄を返せ」と「沖縄処分」抗議集会が行われていた。同日、東京。ぼくは確かに「沖縄返還協定」粉砕デモの中にいて、与儀公園と同じ時間を共有していたのだった。しかし七二年「返還」以降、「本土」における安保と沖縄は、潮が引くようにして民衆の意識の中から遠ざかっていく。ぼく自身もまた、そのような平均的日本人（ヤマトンチュー）の中の一人に違いなかった。

あの時代を過ごしたぼくたち世代の人たちが、沖縄の現実に目を向け続け、志を持続させることができていたら、沖縄のありようは、もっといえば「本土」の民主主義のありようは、もう少し違ったものになっていたのではないか。そんな自責の思いが突き上げてくる。そして、その思いはぼくを野嵩ゲートへと誘う。

あれから四〇余年を経た二〇一二年の今、ぼくは「復帰」四〇年を迎えた沖縄の地に学んでいる。人生のレイトワークに向けて、自分を立て直すための学びの場として沖縄を選び、この地に立っている。あらためてこの一ヶ月、野嵩ゲート・大山ゲートに集う人たちのささやかな交流と熱い連帯を考える。そして思うのだ。ぼくはこの人たちと出会うためにこそ、沖縄に来たのかも知れない、と。

考えてみれば、県民大会に向けた学生有志の取り組みとして、九月三日からの七十二時間、沖大正門前に作り出した「Village square」という自由空間も、小さくはあっても沖繩の良心を結ぶ交流の場ではなかったか（現在『報告文集・Villager』を作成中）。オスプレイ強行配備を受けて、学生有志の活動は「沖大生のメッセージを日米政府に直接訴える」活動に取りかかっている。

そしてぼくは、来週も野嵩ゲート・大山ゲートへと向かう。五時起きはつらいけれど、沖繩の良心を体現する人たちと出会えることは、それ以上に楽しくうれしい。

（毛利 孝雄、沖繩大学・四年）

宴の後は恐惶だ

— IMF・IBRD年次総会から —

IMF（国際通貨基金）、IBRD（世界銀行）は毎年十月、約一週間の日程で盛大な年次総会を開く、IMFとIBRD参加国は一八七、参加者は金融・財政を担当する高官たち、さらに開発・金融・投資・決済等ありとあらゆる分野に網の目のように張りめぐらされた国際金融機関のボスたち約二万人である。三年に一度本部のあるワシントン以外で開かれるこの宴でどれだけの金が消費されたのか。宴は何を議論し、何を決めたのか。

宴の課題は①ユーロ諸国の財政・金融危機への対応、②世界経済・成長・発展への諸方策、③IMF改革の大きく三つであった。しかし、何も決められなかった。統一した共同声明すら出せなかった。わずかIMFC（国際通貨金融委員会、二四ヶ国で構成されるIMFの委員会）が、ユーロ危機いらいくり返し報告されたことをなぞっただけである。

声明は①世界経済の成長は激減し、著しい不確実と下振れリスクが残っている、②ユーロ圏では銀行同盟（銀行監督）、財政統合（予算の管理）実施などさらなる措置が必要、③IMF改革実行の緊急性を再確認しただけだ。返す刀で財政健全化にむけ緊縮財政を強いるよう財政危機に直面するユーロ諸国、そして日本に強要し、中国には為替レートの更なる柔軟性を促進するよう求める。

IMF・IBRDは第二次世界大戦後、圧倒的な生産力をもった米国が、資本主義世界体制復活と社会主義諸国封じ込めという二つの目的をもってつくられた。世界に占める米国経済とドルの地位は日本、ドイツの経済成長で一九六〇年代後半から急速に低下した。その象徴がいわゆるニクソン・ショック（金とドルの交換停止）で戦後IMF体制は崩壊した。

そして今、IMFは再編をせまられている。中国、ブラジル、インドといった新興国が経済力を発展させ、G7の国ぐにを脅かし始めた。世界経済（GDP）に占める割合は五〇%でしかなかった。新興国は国力にふさわしい発言権を寄こせと、米国を中心とするG7にせまる。これがIMF改革の中味である。

IMF、IBRDは何をやってきたのか。金融独占資本が自由に活動できるための自由貿易体制づくりと、金融・財政的に破綻した国ぐにに、金融資本やG7が貸し込

んだ金を取りもどすために、破たんした国の経済を監視し、構造調整プログラムという財政緊縮策を実施することである。金融財政危機はこれまでもくり返し起こり続けた。今はユーロ危機である。

ユーロ危機の本質はなにか。世界的な過剰生産が〇八年のリーマン金融恐慌で一挙に明らかとなったことである。通貨ユーロの高騰は観光立国ギリシャ、スペイン、イタリア、フランス経済に大打撃となった。それら政府は経済たて直しのため財政出動した。財政赤字はふくれ上がる。通貨ユーロは一元的に管理される。ユーロ安にふれた時、これら諸国を物価高が襲う。経済は麻痺状態に陥り、財政赤字はさらに積み上がる。

現代世界は過剰生産状態にある。日本では「失われた二〇年」「デフレ」がやはりである。この本質はただらした恐慌、慢性的恐慌が続いていることだ。鉄鋼生産を例にとろう。日本の鉄鋼生産高は約一億トン、過剰生産状態にある。中国の鉄鋼生産はどうか。七億トンで世界生産の半分を占める。中国が本格的な景気後退局面に入った時、世界経済はどうなるか。関心はここにある。

◇ 読者からのおたより ◇

大好評です 原野人さんの新著『確かな脱原発への道』大好評です。通信には連日、書評を読んでいた読者、購入し一読した読者から注文が相次いでいます。反原発闘争は社会主義をめざす運動と同様、長い闘いになること必至です。おたよりを紹介します。

申し込みは、本誌表紙記載のFAXかメールで「社会通信」へ（税込み送料込み 一八〇〇円）
▽先日は「旬刊社会通信」No.1130に記事を掲載していただきありがとうございました。さて、原野人さん著「確かな脱原発への道」を一冊送ってください。振替用紙同封して
▽「確かな脱原発への道」原子力マフィアに勝つために「一冊送本願います」（神戸・M）
▽いつも「社会通信」読ませて頂いています。議員になり、より身近な資料として感謝しています。No.1131号にありました「確かな脱原発への道」のすすめ、を是非読み込み、自分の頭の中を整理したいと思ひ、申し込みます。二冊願います。（神奈川・Y）
▽以下、注文を同封いたします。請求書、郵便振替用紙を同封いただければ、本が到着次第、郵便振替にて送金いたしますので、宜しく願ひいたします。（北海道・Z）

▽原野人さんの著書『確かな脱原発への道』を一冊お送りください。（東京日野市・K）
▽「確かな脱原発への道」一冊注文します。（釧路・Y）

▽いつもお世話さまです。原野人さんの「確かな脱原発への道」を申し込みます。（埼玉・S）
▽「確かな脱原発への道」を一冊 下記に送ってください。代金は郵便振替で払いますので、払込票を同封してください。（東京・A）

▽「確かな脱原発への道」原子力マフィアに勝つために「一冊送本願います」（福島・S）
▽「確かな脱原発への道」原子力マフィアに勝つために「一冊、申し込みます」（藤沢市・S）
原さんの本で勉強会 エンゲルスの『空想から科学』を約二年を経、読み終えました。次は何にしようか、と思索中に原さんの本。じつに内容豊かだめになりそう。というわけで次回から『確かな脱原発への道』で学習会となりました。原さんから直接お話を聞きたいとも。（八王子・M）

編集部より 嬉しいおたより。原さんだけでなく私も。機会をつくれればさらに嬉しい。
読みました 「原子力ムラ」と「原子力マフィア」との対比。じつに見事です。感想をインターネッ卜からの作文でつづってみました。日本発はウンばかりです。「1号機水素爆発 vs 3号機?」小型核爆発の比較「日本で報道しなかった3連続の爆発音とキノコ雲の分析」など世界発のフクシマは、私たち日本人が知らなかった事実を告発しています。（椎内・O）

編集部より さっそくの返事に感謝です。ひろめていただければ嬉しい。
拡大します 『労農派』、向坂先生の主張は科学技術発展は現体制では、資本の貨殖以外にない。原発もそのとおり。勉強になりました。こんな姿勢で「反・脱原発」とりくみます。（東京・K）